

1. ロヒンギャ族関連ニュース

①密航問題押し付け合いも、ロヒンギャ漂着で周辺国

イスラム教徒少数民族ロヒンギャなどの密航船が周辺国に漂着する問題が深刻化している。国連や米国は相次いで懸念を表明、周辺国に保護を求める声が高まっている。ただ、受け入れに前向きな姿勢を示せば大量流入を招きかねない。29日にはタイで関係国の対策会合が開かれる予定だが、責任の押し付け合いの様相も呈している。

②ロヒンギャ密航でミャンマー反発、会合不参加も

5/15、ミャンマー大統領府高官は、同国のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの密航問題で、仏教徒の迫害によりロヒンギャが国外流出しているとの批判に反発し、タイで29日に予定されている関係国の対策会合に参加しない可能性を示唆した。

③ロヒンギャら700人救助、アチェ沖で相次ぎ発見

5/15、インドネシア警察当局者によると、スマトラ島アチェ州沖で、沈没しかけた木造船を地元漁民が発見、乗っていた約650人を救助した。漂流中の別の船からも約50人が救助された。警察は、ミャンマーのイスラム教少数民族ロヒンギャや、バングラデシュからの密航者とみている。約650人乗りの船は、マレーシア領海近くで同国海軍の艦船に追い返され、アチェ沖に流れ着いたとみられる。アチェ州沖やマレーシア北部ランカウイ島では10、11日の両日、ロヒンギャら計約1,600人が救助された。

④米がロヒンギャ保護促す、タイなど周辺国に

5/15、米国務省のラスキー報道部長は記者会見で、ミャンマーでの迫害を逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャが多数、アンダマン海を密航船で漂流している問題をめぐり、周辺国に対し船を追い返さずに保護するよう促した。ラスキー氏によると、ケリー国務長官が14日にタイのタナサック副首相兼外相と電話で協議し、一時的な避難施設を提供するよう求めた。ラスキー氏は「海上で漂流している人々の命を救うために周辺国はただちに協力すべきだ」と語った。米国務省によると、今週だけで3千人近くがインドネシアとマレーシアに流れ着いた。

⑤推計6000人が漂流＝アンダマン海で国際機関

5/15、国際移住機関(IOM)は、インドネシア、タイ、マレーシア沖のアンダマン海で少なくとも6隻の密航船が推計6000人を乗せて漂流しているとして、国際社会に緊急支援を呼び掛ける声明を出した。密航船はミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャ族やバングラデシュ人を乗せてタイやマレーシアに向かっていったが、タイ当局による取り締まり強化などで行き場を失ったとみられている。一部の船では死者が出ているとの情報もある。IOMのスウィング事務局長は声明で、「男女や子供たちが耐え切れないほどの渴きを覚えて死ぬのを傍観できない」として、各国政府に密航者の上陸を認めて保護するよう訴えている。

⑥ロヒンギャ問題解決へ協力＝国連総長とタイ暫定首相

5/17、ミャンマーを出国したイスラム系少数民族ロヒンギャ族らを乗せた密航船がタイなど周辺国海域で相次いで見つかる問題で、タイ軍事政権のプラユット暫定首相は、国連の潘基文事務総長と電話で協議し、問題解決に向けて協力していくことで一致した。タイ当局者によると、潘氏は状況に懸念を表明するとともに、ロヒンギャ族らについて「人間の尊厳と基本的人権に配慮して扱われるべきだ」と強調。この問題を協議するため、タイ政府主催で29日にバンコクで開く関係国会合の成功に向け、協力する意向を伝えた。プラユット氏は「人道と国際法の原則」に従って対応すると説明。問題解決には「全ての国と国際機関の協力が必要だ」と述べた。

⑦国連総長、ロヒンギャ問題で支援の用意表明

5/17、ミャンマーを出国したイスラム系少数民族ロヒンギャ族らを乗せた密航船などが東南アジア諸国の沖合で漂流している問題で、国連の潘基文事務総長は、人道危機悪化に懸念を強めており、国連として支援を提供する用意があると表明した。潘氏はこれまでに、マレーシアのナジブ首相、タイ軍事政権のプラユット暫定首相と電話で協議。国連幹部もバングラデシュやインドネシアの閣僚らと話し合いを進めている。また、人道危機解決のため、タイが関係各国との対策会合を予定していることに励まされているとした上で、「国連は会合も含め、状況に対応する全ての取り組みを支援する用意ができています」と強調した。

⑧ロヒンギャ問題で3カ国外相協議＝20日にマレーシアで開催

5/18、イスラム系少数民族ロヒンギャ族らが相次ぎ船で東南アジア諸国に密航している問題で、マレーシア外務省は、タイ、インドネシア両国との3カ国外相協議を20日にマレーシアで開くと発表した。タイ南部で、被害者とみられる遺体が埋葬された「集団墓地」が見つかった人身売買の問題も議論する。

⑨タイ警察、人身売買の“元締”逮捕

5/18、タイ警察は、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの密航を手引きする組織の元締とされる、パチュバン・ウンチャティファン容疑者＝年齢不詳＝を人身売買などの容疑で逮捕した。マレーシア国境に近いタイ南部に住むパチュバン容疑者が同日までにバンコクの警察施設に出頭した。容疑事実は否認しているという。

⑩国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、漂流者の救命優先を

5/19、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、女性や子供を含む約2000人が密航船5隻に分乗し、ミャンマー・バングラデシュ沖合の洋上を40日以上も漂流しているとして、周辺の東南アジア諸国が早期救助に着手するよう呼び掛けた。他の密航者を加えるところの海域での漂流者は計4000人に上ると推定され、船内の水や食料の蓄えが欠乏する中、UNHCRは「時間切れが迫っている」と警告している。

⑪ミャンマー外務省、「支援の用意」声明

5/20、少数民族ロヒンギャらの密航船が周辺国に漂着している問題で、ミャンマー外務省は20日、国営メディアを通じて声明を発表、国際社会と懸念を共有しているとし、海上で困窮している人々に対して人道支援の用意があると強調した。声明は、国軍による領海監視など密航防止に力を注いでいると説明。周辺国が対策を協議する中、問題解決に前向きな姿勢を示す狙いとみられる。多くのロヒンギャが暮らす西部ラカイン州の当局者は、州都ソットウェで取材に応じ、密航者の大半がバングラデシュ人だと主張。迫害によってロヒンギャが国外脱出しているとの構図を否定した。

⑫周辺3か国、収容施設設置で合意

5/20、密航船問題では、マレーシア、タイ、インドネシアの周辺3か国外相が会談。人道的措置として、マレーシアとインドネシアが難民の一時的な収容施設を設置することで合意した。国際社会が1年以内にロヒンギャらの移住、帰還の手続きを実施することが条件としている。インドネシア当局によると、5/20、同国スマトラ島アチェ州沖では、漂流している木造船を地元漁民が発見し、乗っていた約430人を救助した。

⑬米がロヒンギャで財政支援も、受け入れ国にも

5/20、ロヒンギャらの密航船が周辺国に漂着している問題で、ハーフ米國務省副報道官は記者会見で、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などの要請があれば、周辺国による避難所設置や受け入れ手続きを財政支援する用意があると表明した。またハーフ氏は、米国が昨年10月以降、既にロヒンギャ千人以上の移住を受け入れたことを明らかにした。

⑭マレーシア首相、ロヒンギャ船に人道支援表明

5/21、マレーシアのナジブ首相は、マラッカ海峡などを漂流しているミャンマーのロヒンギャらを乗せた船に対し食料や水、医療などの本格的な「人道支援」を始めるようマレーシアの海軍や海難当局に指示したと表明した。

⑮ミャンマー副大統領、難民の大量脱出を否定

5/21、ロヒンギャ族らを乗せた密航船が相次いで見つかった問題で、ミャンマーのニャン・トウン副大統領は、首都ネピドーで開かれた会合で演説し、ミャンマーを出国した海上難民との説は「完全に誤り」で、大半はミャンマー出身者ではないと主張した。副大統領はまた、多くのロヒンギャ族が住む西部ラカイン州での抑圧や差別が原因でロヒンギャ族がミャンマーを出国しているとの指摘についても、現地の状況とは「全く異なる」と述べたという。

⑯米高官、ミャンマー大統領にロヒンギャ問題で対応促す

5/21、ブリンケン米國務副長官は、ミャンマーを訪問し、首都ネピドーでテイン・セイン大統領と会談した。副長官は、ミャンマーからイスラム系少数民族ロヒンギャ族が密航船で大量に脱出している問題を取り上げ、解決に取り組むよう促したとみられる。ブリンケン副長官は20日にジャカルタで開いた記者会見で、ロヒンギャ族について「彼らの生活状況から、自らの命を危険にさらして海に向かっていく」と指摘。「この問題の唯一の持続的な解決策は、（ロヒンギャ族に）命を危険にさらさせている状況を変えることだ」と述べていた。

2. コーカン族関連ニュース

①非常事態宣言を延長

5/15、ミャンマー連邦議会は、国軍と少数民族武装勢力の戦闘が続く北東部シャン州コーカン地区に発令されている非常事態宣言について、政府が求めた90日の期限延長を承認した。2月9日に国軍とコーカン族武装勢力の交戦が始まったコーカン紛争では、戦闘の激化を受けてテイン・セイン大統領が同17日、コーカン地区に非常事態宣言と戒厳令を発令した。これまでの戦闘で国軍、武装勢力双方合わせて200人以上の死者が出ている。

②中国、砲弾落下に「強烈な不満」

中国雲南省臨滄市の村に隣国ミャンマーからとみられる砲弾が落下し5人が負傷した問題に関し、中国外務省の

華春瑩・副報道局長は15日の記者会見で、これまでもミャンマーから越境した砲弾が何回も中国国内に落下し、生命・財産の安全を脅かしているとして「強烈な不満」を表明した。

③国軍関与を否定＝中国への砲弾落下

ミャンマー側から発射されたとみられる砲弾が14日に中国領内に落下し5人が負傷した問題で、ミャンマーのミン・アウン・フライン国軍司令官はこのほど、中国大使と会談し、国軍による砲弾発射を否定した。国軍司令官は中国大使に対し、砲弾は武装勢力が支配している丘陵から発射されたもので、国軍は関与していないと主張したという。

3. 不動産市場冷え込み、建設中断やリストラも

民政移管後にバブルの様相を呈していたミャンマーの不動産市場が冷え込み、建設を中断したり、従業員を減らしたりする不動産会社が増えている。定期収入が減った企業の中には、事務所の家賃や従業員の賃金支払いにも苦慮。不動産会社パン・タインの経営者は、「人材紹介など異業種に転換しようとしている会社も複数ある」と打ち明けた。別の不動産会社の従業員は、「不動産業界で4年間働いているが、このような状況は初めて。今年は完全に冷え込んでいる」とした上で、「低賃金を理由に退職したり、転職活動をしたりする人もいる」と話した。最近の通貨チャットの下落についても、海外からの不動産投資資金の引き揚げによるものとの見方がある。ミャンマー不動産業者協会の幹部によると、ミャンマーの不動産市場はアジア通貨危機が起こった1997年や、2002年、06年にも同様の状況に直面した。

4. ヤンゴン管区、メーター制タクシー試験導入

ヤンゴンで6月、メーター制タクシーが試験導入される。ヤンゴン管区運輸省の要請を受け、ヤンゴンのIT企業アナリティクス・カンパニーが実施する。現在は交渉制で、メーター制が普及すれば外国人の利便性が高まりそうだが、過去に何度も導入に失敗しており、実現性は不透明だ。ヤンゴンのタクシーは交渉制で、ビルマ語の分からない外国人などは高額を要求されるケースも少なくない。ヤンゴンには、政府の管理が行き届かない未登録の「白タク」も多い。

5. 大雨で洪水、マンダレー市街も冠水

5/19、マンダレーの市街で、前日夜に降った大雨の影響で洪水が発生した。中心部では排水システムの保守が終わったばかりだったが、豪雨で十分に機能せず、一部道路が冠水した。

6. 新タケタ橋の起工式開催、日本が無償支援

5/19、ヤンゴンで、日本の無償資金協力で建設される新タケタ橋の起工式が行われた。昨年6月にミャンマー建設省と、総事業費42億3,600万円のうち42億1,600万円を無償資金協力で提供することに合意した。物流・生産拠点として開発中のティラワの工業団地やティラワ港と市中心部を結び、ベッドタウンである南ダゴン地区やタケタ地区と都心部も結ぶタケタ橋の重要度は高い。新タケタ橋は4車線に拡大され、全長253メートルとなる予定。またミャンマー建設省は、新タケタ橋への接続道路の拡張工事も継続する。

7. 最近の外資の進出状況

・福岡市、ヤンゴン上水道整備2期の調査受注

5/14、福岡市の総務企画局と水道局は、国際協力機構(JICA)が発注したヤンゴン都市圏の上水道整備事業(フェーズ2)の準備調査を、官民連携で受注したと発表した。福岡市が政府開発援助(ODA)事業に業務参画する初の案件という。実施期間は今月～来年3月。

・三菱と日立、信号システム受注

5/15、三菱商事と日立製作所は、ミャンマー国鉄(MR)との間で、鉄道信号システム一式に関する正式契約を結んだ。ミャンマーで鉄道輸送量が最も多い2大都市ヤンゴン―マンダレー間の一部区間に導入するもので、契約金額は約24億円。2017年6月の本設備納入完了を予定する。プロジェクトには国際協力機構(JICA)の無償資金協力による資金が供与される。

・米韓企業が石炭火力発電所、チャウピューで計画

西部ラカイン州政府によると、経済特区(SEZ)が開発される予定のチャウピューで、石炭火力発電所が建設される見通しだ。

・シンガポールのヨマ、水処理施設開設

5/18、シンガポール取引所(SGX)上場のミャンマー不動産開発会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングス(YSH)は、同社がミャンマーで開発した「パンライン・ゴルフ・エステート」に飲用の水処理施設を開設したと発表した。住

宅向けの水処理施設を独自に運営するのは同国初という。

•**米フォード、マンダレーに販売店**

5/21、米自動車大手フォードは、マンダレーに販売店を開設したと発表した。ミャンマーの代理店キャピタル・オートモーティブが運営する。

•**韓国C J C G V 、マンダレーに映画館開業**

5/20、韓国のシネマコンプレックス(複合映画館)運営大手CJCGVは、マンダレー南部の大型複合施設「ミンガラー・マンダレー」内のオーシャン・スーパーセンター3階に、映画館をオープンした。新しい映画館はスクリーン数3、日～木曜は1日4本、金～土曜は5本の映画を上映するという。チケットは1,000 ～ 6,500 チャット(110～720 円)。

•**シンガポールのL H N 、ヤンゴン中心部でサービスアパート運営へ**

シンガポールの不動産管理会社LHNは、ヤンゴン中心部でのサービスアパート開業に向け、ミャンマーの不動産開発会社とマスターリース契約を交わした。

以上